

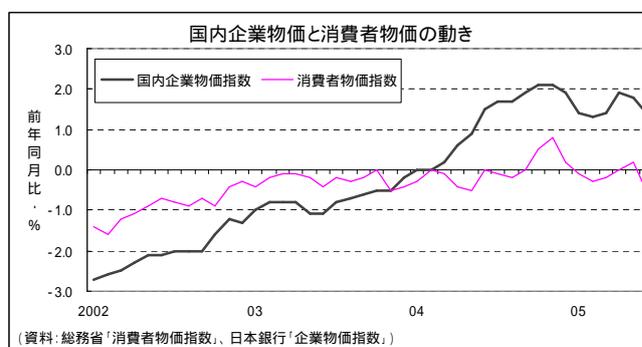
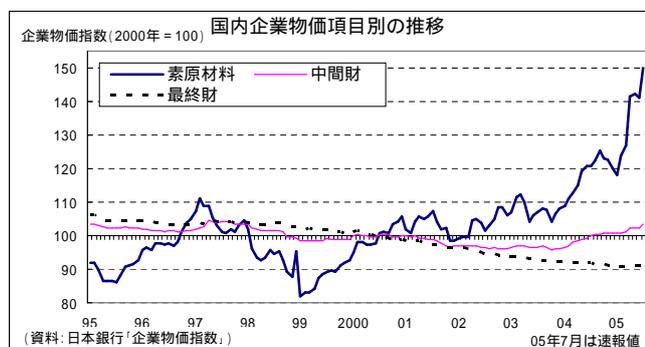
原料・素材価格の上昇とその影響に関するアンケート調査結果

(株) 鳥取銀行
くらしと経営相談所

鳥取県企業動向調査と同時に調査した結果をご報告いたします。(調査実施:平成 17 年 7 月)

～ 概要 ～

最近の世界的な原材料の需要の増加と不安定な産出のため、鉄などの金属類、石油や関連素材の価格は上昇傾向にあります。日本銀行の統計においても、素材・原材料の上昇は平成 16 年年初頃より、顕著なものとなっていますが、消費者物価や最終財や販売価格については引き続き下落傾向にあり、素材・原材料の上昇に伴った価格転嫁が進んでいないことがうかがわれます。



県内企業においても、当行実施の企業動向調査で「経営上の問題点」として「仕入価格の上昇」が 16 年年初より、大幅に増加しています。そこで今回調査では、原材料・製品・商品など原料・素材価格の上昇に伴い、その影響と対応策を尋ねました。(平成 16 年 7 月にも同調査を実施)

まず原料・素材価格上昇は 4 社に 3 社の割合で何らかの影響があり、昨年調査と比べ増加しています。また全体の約 3 割の企業が「影響が大きい」と回答し、業種別にみると「金属製品」、「運輸業」、「紙・紙加工品」、「電気機械」、「一般機械」の順に「影響が大きい」と回答した企業の割合が高くなっています。

原料・素材価格の上昇率は全体の平均で 15.9%、製造業で 19.0%、非製造業で 11.1%となり、上昇の影響の内容については、「燃料費の増加」、「材料費の増加」、「製品又は商品価格の増加」という順になり、「燃料費の増加」が、昨年調査でトップの回答であった「材料費の増加」を上回りました。

原料・素材価格上昇の影響があった企業のうち、上昇分を価格に転嫁できた企業は、25.0%と少なく、それらの企業が販売価格等に転嫁できた割合は、全体の平均で上昇分の 73.8%、製造業で 74.6%、非製造業で 73.8%となっています(未回答及び不明を除く)。

しかし価格上昇の影響を受けている大半の企業では、「他社との競争が厳しいため」、「取引先との関係上」、「売上高を維持、増加させるため」等という理由で、価格転嫁ができていないと回答しています。

【アンケート調査内容】

250 社にアンケート調査をお願いし、120 社から有効回答を頂きました。調査内容は、

- 1.原料・素材価格の上昇の影響の有無、
- 2.原料・素材価格の上昇率、
- 3.原料・素材価格上昇の影響の内容、
- 4.原料・素材価格の上昇を受け行った対策、
- 5.販売価格に転嫁した割合、
- 6.価格転嫁できない理由

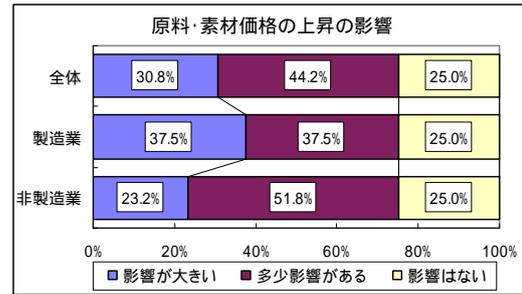
1. 原料・素材価格の上昇の影響の有無

自社の経営上、原料、素材価格の上昇に伴い、影響が有るかどうかを尋ねたところ、「影響が大きい」が 30.8% (前年調査 25.4%)、「多少影響がある」が 44.2% (同 27.8%)、「影響はない」が 25.0% (同 46.8%)となり、影響を受けている企業は昨年調査と比べ増加した。

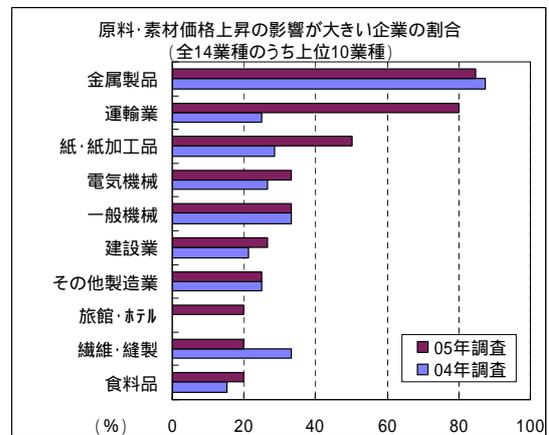
次に「影響が大きい」と回答した企業を産業別にみると、製造業で 37.5% (前年調査 29.2%)、非製造業では 23.2% (同 20.4%)となり、製造業で大きな影響を受けている企業の割合が高くなっている。

そして業種別にみると、「金属製品」(84.6%、前年調査 87.5%)の割合が最も高く、次いで「運送業」(80.0%、同 25.0%)、「紙・紙加工品」(57.1%、28.6%)、「電気機械」(33.3%、同 26.7%)の順となっている。昨年調査と比較すると、「運送業」や「紙・紙加工品」で「影響が大きい」と回答した企業の割合が大幅に増加しており、最近の原油価格の高騰による燃料費等の値上がり、企業経営に多大な影響を及ぼしていることがうかがわれる。

また業種別に表われていないが、機械燃料として重油を使用する企業やガソリンや金属類の卸小売をしている企業で、「影響が大きい」と回答した企業が多くなっている。



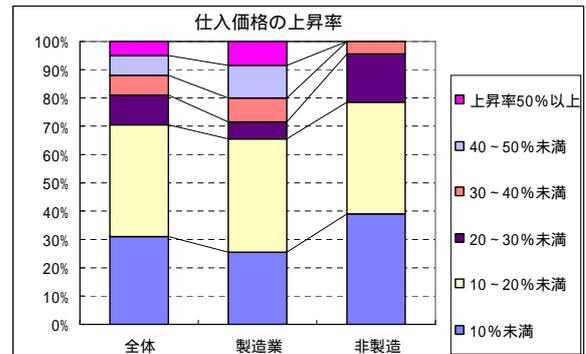
	全体		製造業		非製造業	
	前年調査	今年調査	前年調査	今年調査	前年調査	今年調査
影響が大きい	25.4	30.8	29.2	37.5	20.4	23.2
多少影響がある	27.8	44.2	26.4	37.5	29.6	51.8
影響はない	46.8	25.0	44.4	25.0	50.0	25.0



2. 原料・素材価格の上昇率

原料・素材価格の上昇率は全体の平均で 15.9% (前年調査 12.7%)、製造業では 19.0% (同 13.7%)、非製造業で 11.1% (同 10.8%)となり、価格の上昇率はそれぞれ前年より増加し、製造業のほうが高くなっている。

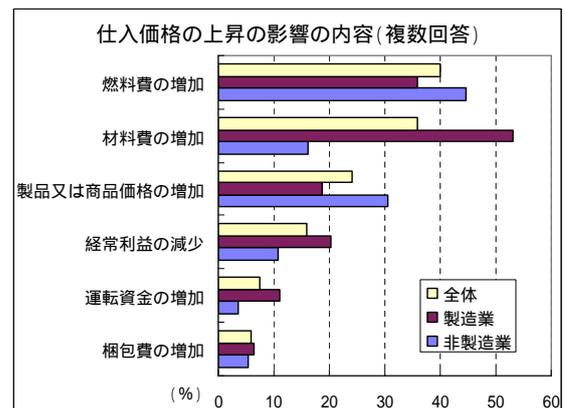
業種別にみると、「影響が大きい」と回答した企業が多かった「金属製品」の平均上昇率は 24.7%、「運送業」は 18.6%、「紙・紙加工品」は 24.9%となっている。



3. 原料・素材価格上昇の影響の内容

原料・素材価格上昇の影響があった企業に対し、影響の内容を尋ねたところ(複数回答)、「燃料費の増加」が最も多く全体で 40.0%、次に「材料費の増加」が 35.8%、「製品又は商品価格の増加」が 24.2%、「経常利益の減少」が 15.8%と続いている。

昨年調査で最も多い回答は、「材料費の増加」であったが、今回では原油価格の高騰の影響で「燃料費の増加」がトップとなった。産業別では製造業で最も多い回答は「材料費の増加」で、非製造業では「燃料費の増加」であった。

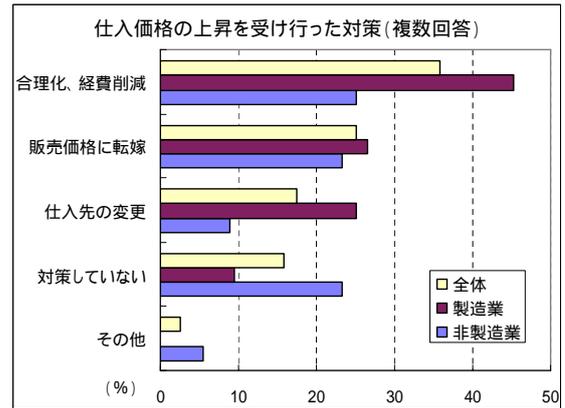


4. 原料・素材価格の上昇を受け行った対策

原料・素材価格の上昇の影響を受け、行った対策(複数回答)は、「合理化、経費削減」(35.8%)が最も多く、次に「販売価格に転嫁」(25.0%)、「仕入先の変更」(17.5%)と続いている。

原料・素材価格の上昇の影響を受け、販売価格に転嫁した企業は4社に1社と少なく、まず自助努力での対策を行っている企業が多くなっている。

業種別にみると、「金属製品」で53.8%と約半数の企業が販売価格に転嫁しており、比較的価格転嫁が進んでいる業種と言えるが、「運輸業」については、運賃や輸送料に転嫁した企業はゼロとなっており、業種により価格転嫁した企業の割合は大きく異なっている。

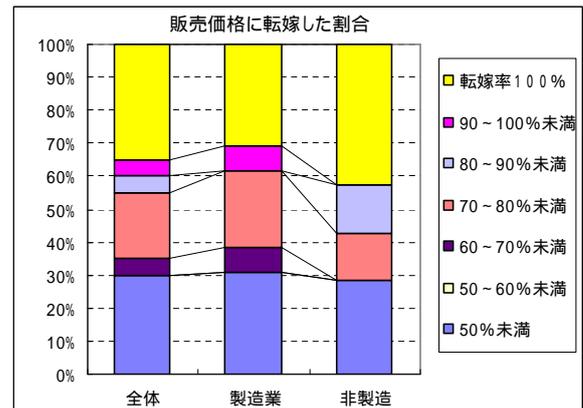


5. 販売価格に転嫁した割合

原料・素材価格上昇の影響を受け、価格転嫁した企業は4社に1社であったが、価格転嫁した企業の転嫁率をみると、全体の転嫁率の平均(注)は価格上昇分の73.8%で、製造業が価格上昇分の74.6%、非製造業で価格上昇分の73.8%となっている。

価格上昇分の100%を転嫁できた企業は価格転嫁をした企業のうち35.0%と少なく、価格転嫁ができていない企業では、利益の減少など経営環境の悪化につながっているものと考えられる。

(注) 転嫁率の回答があった企業の平均で、転嫁率0%及び未回答、不明は反映されていない。



6. 価格転嫁できない理由

最後に価格転嫁できない理由(複数回答)を100%価格転嫁できていない企業に尋ねたところ、「他社との競争が厳しいため」が最も多く、全体の31.7%を占めた。次に「取引先との関係上」が15.0%、「売上高を維持・増加させるため」が11.7%、「交渉したが困難なため」が10.8%と続いている。

価格転嫁を行う際、業界内での競争が一番のネックとなるようで、原料・素材価格の上昇の影響を受けている企業は少なくないが、厳しい競争が続くなか、価格転嫁を行うことは容易ではなく、他社の様子、市場の反応を見ながら、転嫁の交渉を行っている様子が見られる。

